

令和5年度事業報告

一般財団法人住宅・建築SDGs推進センター

1. 調査研究事業

- (1) 建築物省エネ法の円滑な運用と省エネ基準の整備に係る調査研究
建築物省エネ法に対応した新技術等の省エネルギー性能評価方法の検討、民間からの技術提案を踏まえた基準整備の検討等を行った。また、海外の省エネ基準の情報収集等を行った。
- (2) IEA・EBCの研究活動への参加
IEA・EBC傘下の国際共同研究組織であるAnnex78、Annex81及びAnnex83に対応する国内委員会を開催したほか、新たにAnnex88を立ち上げ活動を開始した。なお、Annex78、Annex81及びAnnex83は令和5年度をもって予定通り活動終了となった。

※IEA International Energy Agency

※EBC Energy in Building and Communities

※Annex78 研究テーマ：「ガス状汚染物質除去用空気清浄機による換気の代替、実用化、省エネルギー性について」

※Annex81 研究テーマ：「データ駆動型スマートビル」

※Annex83 研究テーマ：「エネルギーを生産する街区」

※Annex88 研究テーマ：「建築物に設置されたヒートポンプシステムの実働エネルギー効率の評価と実証」

2. 技術開発事業

- (1) 建築物のエネルギーシミュレーションプログラム（BEST）の開発・普及
BEST企画委員会を開催し、令和5年度の活動を総括するとともに、令和6年度の活動方針を取りまとめた。また、BESTプログラムの活用方法等に関するユーザー向け講習を開催（6月～2月、オンライン、全8回）した。

※BEST The Building Energy Simulation Tool

- (2) 自立循環プロジェクトに係る技術開発
住宅・建築物の省エネ・脱炭素・室内環境のための技術体系の整備を目的

と、新しい省エネ技術や室内環境制御技術等に関する実証データに基づく技術開発を推進するプロジェクトの第7フェーズ最終年度として、住宅の省エネ・快適設計を実現する設計ガイドラインの改訂について検討したほか、感染症対策と省エネルギーに関する技術資料を公開するとともに2050年における住宅・建築のエネルギー・環境性能像等の研究成果公開シンポジウムを開催した。

(3) ゼロカーボンビルに係る技術開発

製造・建設時から解体・廃棄時に至る建築物のライフサイクル全体でのCO₂排出量の評価法の開発を目的として設置したゼロカーボンビル(LCCO₂ネットゼロ)推進会議において、ツール開発、データベース整備、海外情報収集等に関する検討を推進し、建築物ホールライフカーボン算定ツール(J-CAT) 試行版を開発した(JSBCと共同実施)。

※LCCO₂ : Life Cycle CO₂ (Carbon dioxide emissions)

※J-CAT : Japan Carbon Assessment Tool for the Building Lifecycle

3. 認定・認証事業

(1) 建築環境総合性能評価システム(CASBEE)による評価の認証

CASBEE-建築、CASBEE-戸建、CASBEE-不動産及びCASBEE-ウェルネスオフィスの評価について、計965件の認証を行った。

(うち当財団の審査によるもの)

CASBEE-ウェルネスオフィス評価認証 1件

(うち外部認証機関の審査によるもの)

CASBEE-建築評価認証 177件

CASBEE-戸建評価認証 11件

CASBEE-不動産評価認証 717件

CASBEE-ウェルネスオフィス評価認証 59件

※CASBEE : Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency

(2) LCCM住宅の認定

住宅のライフサイクルにわたるCO₂収支をマイナスにするLCCM住宅の普及を図るため、LCCM住宅の認定を行った。

認定件数 25件

※LCCM : Life-Cycle Carbon-Minus

(3) 現場施工型優良断熱施工システム認定

現場施工型断熱材の優良な施工の普及を図るため、吹付け硬質ウレタンフォーム等の断熱材について、その原料メーカーと施工業者が適切な役割分担の下に断熱施工を行うシステムについて認定更新を行った。

更新・変更件数 2件

(4) 環境共生住宅の認定

地域環境及び居住環境の向上を目指す環境共生住宅の普及を図るため、環境共生住宅の認定更新を行った。

更新件数 3件

4. 広報普及事業

(1) 住宅・建築分野における SDGs の取組の推進

SDGs 推進委員会（第5回）及び同WGを計30回開催し、住宅・建築分野におけるSDGs推進方策の広範な検討を実施し、SDGsの理解促進のためのビデオ講座の制作、企業等の取組状況を測る「ものさし」の試作等を行った。また、ハウスメーカーのSDGsの取組、ジェンダー平等の取組などをテーマとした参加企業・団体限定のセミナーを4回開催した。

(2) 住宅・建築 SDGs フォーラムを通じた情報発信

住宅・建築分野の省エネルギー・省CO2対策に加え、SDGsに貢献する取組を一層促進するため、住宅・建築SDGsフォーラムを設置し（旧グリーン建築フォーラムを改組）、オンラインによるシンポジウム及びセミナーを開催するとともに、シンポジウム参加者のアンケートから興味の高いホールライフカーボン評価に関する連続講座を新たに企画し開催した。

シンポジウム 2回 参加者 延べ1,353名

セミナー 7回 参加者 延べ2,618名

(3) ゼロカーボンビル推進会議の成果の普及と情報発信

ゼロカーボンビル推進会議の研究成果としてホールライフカーボン評価の基礎知識連続講座をSDGsフォーラムと共催で企画し開催した。

連続講座 2期計8回 参加者 延べ4,395名

(4) SDGs 住宅賞の募集・選定・表彰

優れた住宅作品であると同時にSDGsに貢献する優れた取組の住宅を公募し、現地審査を含む審査を経て選定された優秀作品を表彰するとともに、

その内容について報告会等を通じて情報発信した（旧サステナブル住宅賞から拡充）。

応募数 戸建住宅部門：12件、集合住宅部門：5件

表彰 国土交通大臣賞（1件）、IBECs 理事長賞（1件）ほか

（5）建築物エネルギー消費性能適合性判定員養成講習の実施

建築物省エネ法に基づく建築物エネルギー消費性能適合性判定員の養成講習（9～10月、動画配信、オンライン修了考査）を開催したほか、所管行政庁向け講習（10月～1月、動画配信、常時開講）を開催した。

民間向け養成講習・考査 受講者 計646名

行政庁向け講習（オンデマンド） 受講者 764名

（6）建築環境総合性能評価システム（CASBEE）の普及促進

CASBEEの評価員を育成するため、以下の講習会等を実施するとともに、評価員資格の更新登録を進めた。

イ）建築関係

CASBEE-建築評価員講習受講者 295名

CASBEE-建築評価員登録者* 250名

ロ）住宅関係

CASBEE-戸建評価員講習受講者 50名

CASBEE-戸建評価員登録者* 42名

ハ）不動産関係

CASBEE-不動産評価員講習受講者 209名

CASBEE-不動産評価員登録者* 187名

ニ）ウェルネスオフィス関係

CASBEE-ウェルネスオフィス評価員講習受講者 194名

CASBEE-ウェルネスオフィス評価員登録者* 178名

ホ）建築評価員、戸建評価員及び不動産評価員更新登録者 1,722名

*：登録者数には、過年度の試験合格者も含まれる

（7）住宅の気密測定技能者の養成

住宅の気密測定技術の向上と普及を図るため、気密測定技能者の講習・考査を実施するとともに、気密測定事業所の登録及び気密測定技能者の更新登録を実施した。

気密測定技能者講習・考査 8会場 受講者 計717名

気密測定技能者登録者 363名

気密測定事業所登録	81事業所
気密測定技能者更新登録者	738名
技能者対象 JIS 改訂内容・測定法再確認講習	182名

(8) 自立循環プロジェクトの成果の普及

省エネルギー住宅・建築物の設計に関する自立循環型住宅設計講習及び関連セミナーを開催した

開催回数 11回（他団体主催を含む） 参加者 延べ1,725名

(9) 建築物省エネ法関連施策に関する質問対応

建築物省エネ法に関して、設計者等の質問に対応するサポートセンターを運営し、8,855件（住宅5,620件、非住宅3,235件）の電話等による問い合わせに対応した。

(10) 海外訪問団の受入対応

11月にドイツ連邦建築都市研究所一行の来訪を受け、ゼロカーボンビルの取り組みに関する意見交換を実施したほか、3月にはマレーシア・イスカダル州代表団の来訪を受け、CASBEE等について情報交換を実施した。

5. 情報提供・資料頒布事業

(1) 機関誌及び関係図書の発行・頒布

機関誌「IBECs」を4回発行するとともに、CASBEE評価マニュアル等の頒布を行った。

(2) ホームページによる情報提供

建築物の環境・省エネルギー技術等に係る情報を広く提供した。

6. 受託事業

エネルギー事業者、建材メーカー等から、省エネルギー技術検証業務関連12件の受託業務を行った。

貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 ・ 預 金	9,878,219	16,636,022	△ 6,757,803
未 収 金	242,063,579	165,929,250	76,134,329
前 払 金	3,025,068	2,732,950	292,118
立 替 金	11,077,356	10,986,474	90,882
出 版 物 在 庫	665,708	565,565	100,143
流 動 資 産 合 計	266,709,930	196,850,261	69,859,669
2 固 定 資 産			
(1)基本財産			
投 資 有 価 証 券	50,000,000	50,000,000	0
基 本 財 産 合 計	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	78,246,480	68,791,410	9,455,070
役 員 退 職 慰 労 引 当 資 産	5,680,000	4,400,000	1,280,000
事 業 運 営 資 金 積 立 資 産	223,000,000	240,000,000	△ 17,000,000
特 定 資 産 合 計	306,926,480	313,191,410	△ 6,264,930
(3)その他の固定資産			
建 物 附 属 設 備	10,410,243	11,163,503	△ 753,260
什 器 備 品	10,268,696	12,900,558	△ 2,631,862
電 話 加 入 権	646,428	646,428	0
敷 金	20,939,800	20,939,800	0
投 資 有 価 証 券	1,039,125	1,108,400	△ 69,275
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	43,304,292	46,758,689	△ 3,454,397
固 定 資 産 合 計	400,230,772	409,950,099	△ 9,719,327
資 産 合 計	666,940,702	606,800,360	60,140,342

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	50,983,055	71,906,266	△ 20,923,211
前受金	12,889,800	14,565,760	△ 1,675,960
預り金	2,750,117	1,362,922	1,387,195
賞与引当金	7,263,900	7,042,651	221,249
流動負債合計	73,886,872	94,877,599	△ 20,990,727
2 固定負債			
退職給付引当金	78,246,480	68,791,410	9,455,070
役員退職慰労引当金	5,680,000	4,400,000	1,280,000
固定負債合計	83,926,480	73,191,410	10,735,070
負債合計	157,813,352	168,069,009	△ 10,255,657
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産	50,000,000	50,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
2 一般正味財産	459,127,350	388,731,351	70,395,999
(うち特定資産への充当額)	(223,000,000)	(240,000,000)	△ 17,000,000
正味財産合計	509,127,350	438,731,351	70,395,999
負債及び正味財産合計	666,940,702	606,800,360	60,140,342

(注) 実施事業資産は下記の資産であり、その他事業及び法人会計と共通の資産である。

建物附属設備	10,410,243 円
什器備品	10,268,696 円
投資有価証券	1,039,125 円
電話加入権	646,428 円
敷金	20,939,800 円